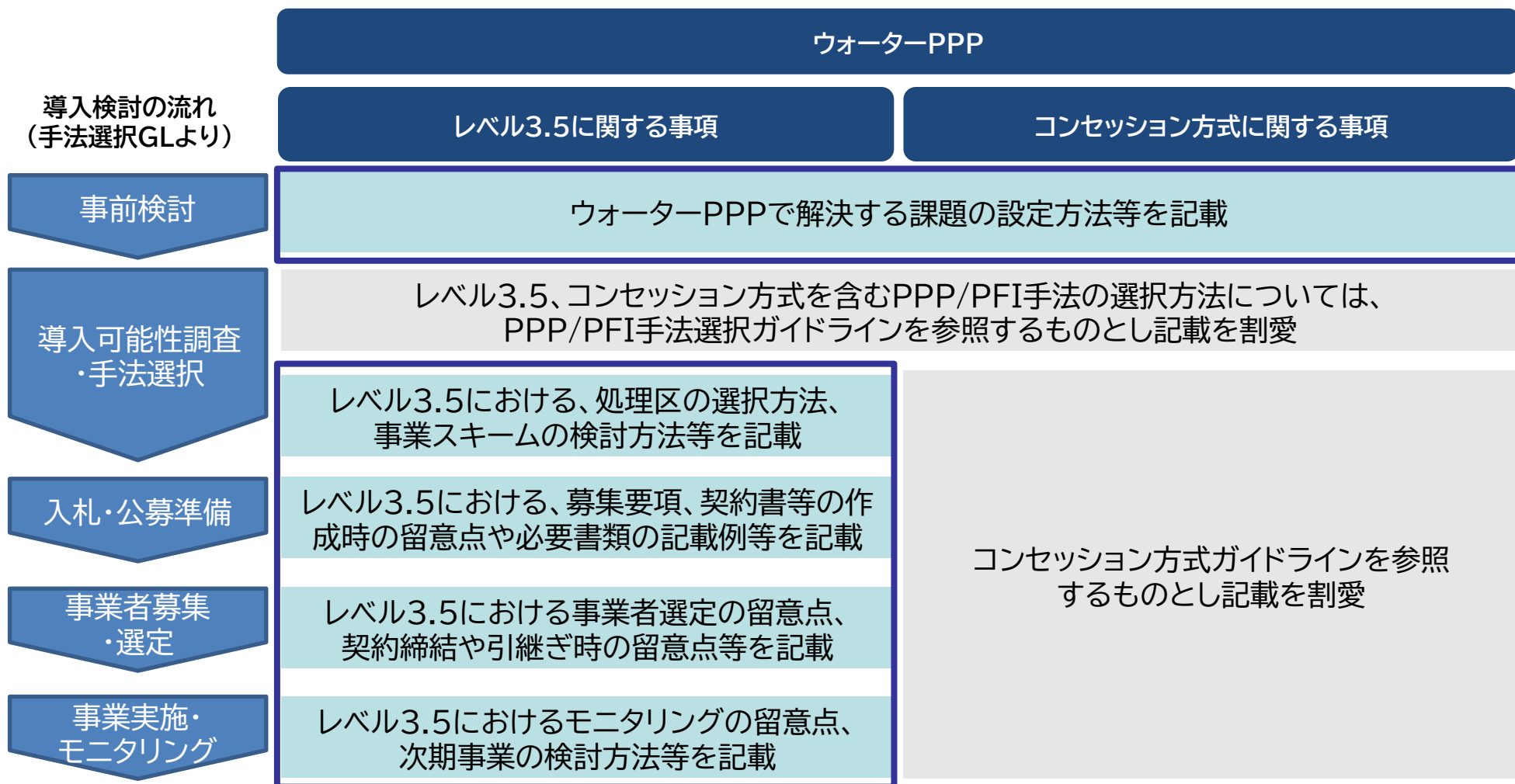


第2.0版の構成・目次(案)

- 本ガイドラインの対象はウォーターPPPであり、特に、レベル3.5を取り扱う。
- コンセッション方式ガイドライン等既存ガイドラインで記載されている事項は、原則、記載を割愛するが、重要な点については適宜記載の検討を行う。



本ガイドライン全体の構成について

- 【基礎編】では、レベル3.5を中心としたウォーターPPPについての基本的な考え方や導入検討の流れを記載する
- 【資料編】では、入札・公募に向けて必要とされる資料等の参考例を紹介する。
- 【実施編】では、より効果的な導入検討を行う場合に、より詳細・高度の検討が必要となる事項について解説を行う。

本ガイドラインの全体構成

コンセプト

基礎編

ウォーターPPP導入における基本的な考え方・進め方

- レベル3.5の4要件、交付金等要件化の基本的な考え方
- 交付金等要件化の要件を充足するレベル3.5の基本的な導入検討から事業終了までの流れ

レベル3.5導入に必要な基本的知識の獲得を目的

資料編

入札公募に向けて必要となる参考資料

- 先行事例をもとにした公募書類(例)
(契約書、要求水準書等)

導入に向けて必要な書類準備を可能とすることを目的

実施編

より効果的なウォーターPPPを導入するための検討事項

- レベル3.5の4要件の詳細
- レベル3.5の導入検討から事業終了までの詳細
- その他個別論点

レベル3.5導入を詳細に検討するための知識獲得を目的

本ガイドラインの目次(案)について

基礎編

ウォーターPPP導入における基本的な考え方・進め方

はじめに

本ガイドライン策定(改訂)にあたって
ウォーターPPPのコンセプト

第1章 ウォーターPPPの概要

- 1.1 ウォーターPPPとは
- 1.2 レベル3.5とは
- 1.3 レベル4とレベル3.5の比較

第2章 レベル3.5の4要件

- 2.1 要件①長期契約(原則10年)
- 2.2 要件②性能発注
- 2.3 要件③維持管理と更新の一体マネジメント
- 2.4 要件④プロフィットシェア

第3章 導入検討の進め方

- 3.1 対象施設・業務範囲設定の考え方
- 3.2 導入検討の流れ
- 3.3 ウォーターPPPによる解決を期待する課題の確認
- 3.4 少なくとも一つの処理区を選択
- 3.5 対象施設・業務範囲の設定
 - 3.5.1 少なくとも一つの処理区のすべての施設等を設定する場合
 - 3.5.2 少なくとも一つの処理区のすべての施設等を設定しない場合
- 3.6 広域型・分野横断型のウォーターPPP(他地方公共団体連携／上下水道一体等
他分野)
- 3.7 交付金等要件化の概要
- 3.8 交付金等要件化の対象
- 3.9 「ウォーターPPP導入を決定済み」までの考え方

第4章 導入可能性調査(FS)、マーケットサウンディング(MS)等の活用

- 4.1 「管理者の任意」部分の情報収集
- 4.2 「客観的な情報」の収集

第5章 入札・公募等

第6章 事業実施中

第7章 事業終了時

資料編

入札公募に向けて必要となる参考資料

- ・ 上下水道一体のウォーターPPP(レベル3.5)の公募書類(例)
(契約書(例)、要求水準書(例))

実施編

より効果的なウォーターPPPを導入するための検討事項

第1章 レベル3.5の4要件

- 1.1 要件①長期契約(原則10年)
- 1.2 要件②性能発注
- 1.3 要件③維持管理と更新の一体マネジメント
- 1.4 要件④プロフィットシェア
- 1.5 先行事例におけるレベル3.5の4要件

第2章 導入検討の進め方(他の地方公共団体や他の分野等との連携)

- 2.1 連携の効果・メリット
- 2.2 連携の留意点・ポイント
- 2.3 【参考】他地方公共団体との連携
- 2.4 【参考】他分野との連携

第3章 導入可能性調査(FS)、マーケットサウンディング(MS)等の活用

- 3.1 導入可能性調査
- 3.2 マーケットサウンディング
- 3.3 デューデリジェンス

第4章 入札・公募等

- 4.1 入札・公募等の留意点・ポイント
- 4.2 レベル3.5の受託者の類型と留意点ポイント
- 4.3 入札・公募等の準備
- 4.4 募集要項等の公表
- 4.5 競争的対話等
- 4.6 審査・選定
- 4.7 スパックイン、ベンダーロックアウト

詳細は次頁

第5章 事業実施中

- 5.1 モニタリング
- 5.2 情報公開
- 5.3 契約解除
- 5.4 次期入札・公募等の準備

第6章 事業終了時

- 6.1 事業終了時における引継ぎ
- 6.2 事業終了時における検証

第7章 導入検討上の留意点・ポイント(論点)

- 7.1 中長期の事業期間を見据えた地元企業の参画の考え方
- 7.2 中長期の事業期間を見据えた技術継承の考え方
- 7.3 リスク分担
- 7.4 民間事業者等が持続的に参画しやすい環境づくり
- 7.5 建設業法等との関係

第8章 都道府県に期待する役割

- 8.1 都道府県に期待する役割
- 8.2 【参考】プラットフォームの事例
- 8.3 【参考】都道府県と関係市町村の共同発注

本ガイドラインの目次(案)について

より効果的なウォーターPPPを導入するための検討事項

第1章 レベル3.5の4要件

- 1.1 要件①長期契約(原則10年)
 - 1.1.1 5年を超える債務負担行為を設定する上での工夫
- 1.2 要件②性能発注
 - 1.2.1 要求水準の考え方(処理場、ポンプ場、管路)
 - 1.2.2 具体的な指標イメージ
 - 1.2.3 【参考】処理場の包括的民間委託
 - 1.2.4 【参考】管路の包括的民間委託
- 1.3 要件③維持管理と更新の一体マネジメント
 - 1.3.1 「更新計画案作成」について
 - 1.3.2 【参考】事業マネジメントとの関係
- 1.4 要件④プロフィットシェア
 - 1.4.1 プロフィットシェアの提案を促進するための考え方
- 1.5 先行事例におけるレベル3.5の4要件

第2章 導入検討の進め方(他の地方公共団体や他の分野等との連携)

- 2.1 連携の効果・メリット
- 2.2 連携の留意点・ポイント
- 2.3 【参考】他地方公共団体との連携
- 2.4 【参考】他分野との連携

第3章 導入可能性調査(FS)、マーケットサウンディング(MS)等の活用

- 3.1 導入可能性調査
- 3.2 マーケットサウンディング
- 3.3 デューデリジェンス

第4章 入札・公募等

- 4.1 入札・公募等の留意点・ポイント
 - 4.1.1 入札・公募等の手続の工夫点
 - 4.1.2 「更新実施型」の入札・公募等の留意点・ポイント
 - 4.1.3 統括的に管理する人材に求める資格・実績要件
 - 4.1.4 【参考】官民連携を活用した場合の下水道法第22条における有資格者の配置
- 4.2 レベル3.5受託者の類型と留意点・ポイント
 - 4.2.1 官民出資会社の活用(SPC等の新会社の設立)
 - 4.2.2 下水道公社の活用
 - 4.2.3 レベル3.5(更新支援型)の受託者と更新(改築)の受託者との関係
 - 4.2.4 レベル3.5の受託者と導入可能性調査(FS)等の受託者との関係
- 4.3 入札・公募等の準備
 - 4.3.1 WTOの政府調達に関する協定の適用

4.4 募集要項等の公表

- 4.4.1 デジタル・脱炭素等の提案の促進

4.5 競争的対話等

4.6 審査・選定

4.7 スペックイン、バンダーロックイン

第5章 事業実施中

5.1 モニタリング

- 5.1.1 必要十分な履行監視(モニタリング)の考え方
- 5.1.2 【参考】モニタリング機構のあり方検討会(日本下水道協会)

5.2 情報公開

5.3 契約解除

5.4 次期入札・公募等の準備

第6章 事業終了時

6.1 事業終了時における引継ぎ

6.2 事業終了時における検証

第7章 導入検討上の留意点・ポイント(論点)

7.1 中長期の事業期間を見据えた地元企業の参画の考え方

7.2 中長期の事業期間を見据えた技術継承の考え方

7.3 リスク分担

7.3.1 リスク分担の基本的な考え方

7.3.2 【参考】リスク分担のイメージ

7.3.3 物価変動、災害への対応

7.3.4 更新(改築)と交付金等

7.3.5 後発的な(想定外の)リスクへの対応策

7.4 民間事業者等が持続的に参画しやすい環境づくり

7.5 建設業法等との関係

第8章 都道府県に期待する役割

8.1 都道府県に期待する役割

8.2 【参考】プラットフォームの事例

8.3 【参考】都道府県と関係市町村の共同発注